

# 原子力関係経費 平成24年度概算要求ヒアリング (内閣府原子力委員会)

平成23年11月22日  
内閣府原子力政策担当室

# 概算要求

原子力委員会は、東京電力福島原子力発電所事故の収束に向けた取組等への提言や国内外への情報発信、国民的な議論等を踏まえた原子力政策の在り方のとりまとめ等を実施する。

24年度要求額（23年度予算額）  
【174百万円（193百万円）】

（１）原子力委員会運営 49百万円（52百万円）  
原子力委員会の運営のための一般事務処理等に必要な経費。

（２）原子力利用の推進に必要な経費 87百万円（94百万円）

① 原子力研究開発利用推進調査 45百万円（53百万円）  
有識者の招へいや現場調査等を実施するために必要な経費

② 原子力政策に対する国際協力の強化 26百万円（26百万円）  
IAEA、FNCA、IFNECといった国際会議等への運営・参加に必要な経費

③ 原子力委員会における政策企画力、情報受信・発信力の強化 15百万円（15百万円）  
原子力委員会定例会議、政策評価等のための公聴会などの開催やインターネット等を利用した情報提供等に必要な経費

※なお、24年度要求額及び23年度予算額の総計については、共通的な事務経費の割り当て分【38百万円（47百万円）】を含む。